

使用開始日
2020年12月24日

みずほラップファンド (堅実型コース)/(安定成長型コース)/ (成長型コース) 愛称：Mラップ

追加型投信/内外/資産複合

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ ^{※2}
追加型	内外	資産複合	その他資産(投資信託証券 ^{※1})	年1回	グローバル(含む日本)	ファミリーファンド	あり(部分ヘッジ)

※1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合(株式 一般、債券 一般、不動産投信)(資産配分変更型)」です。

※2 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

この目論見書により行う「みずほラップファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2020年12月23日に関東財務局長に提出しており、2020年12月24日にその効力が生じております。

■本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

■ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

■ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。

■ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

■ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第324号
設立年月日:1985年7月1日
資本金:20億円(2020年9月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額:16兆6,154億円
(2020年9月末現在)

委託会社への照会先

【コールセンター】

0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

【ホームページアドレス】

<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。



ファンドの目的・特色

<ファンドの名称について>

各コースについて、正式名称ではなく、下記の略称を使用することがあります。

ファンドの正式名称	略 称
みずほラップファンド(堅実型コース)	堅実型コース
みずほラップファンド(安定成長型コース)	安定成長型コース
みずほラップファンド(成長型コース)	成長型コース

※なお、上記すべてのファンドを総称して「みずほラップファンド」という場合があります。また、それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各コース」という場合があります。

ファンドの目的

主としてマザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」という場合があります。)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 国内外の株式、REITおよび債券などに分散投資を行います。

- 各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

※詳しくは後述「ファンドの仕組み」をご覧ください。

- マザーファンドを通じて、国内外の株式、REITおよび債券などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

※「REIT」とは、Real Estate Investment Trustの略で、不動産投資信託証券のことです。

- マザーファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。
- 効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引などを利用することがあります。

2 市場下落によるリスクの抑制を目指します。

- マザーファンドを通じて、各資産の市場の下振れに伴う値下がり幅の抑制を目指します。

<リスク抑制を目指したマザーファンドの運用>

日本株式/外国株式：株価変動による価格変動が最小となることを目指したポートフォリオを構築します。

日本債券：日本の公社債、米国公社債、欧州国債を主要投資対象とし、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制を図ります。また、国債の先物取引を機動的に活用して金利上昇による価格変動リスクの抑制を図ります。

外国債券：主要通貨について機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制を図ります。

オルタナティブ：国内外の株価指数、国債の先物取引、為替予約などを活用して、市場の動向に左右されにくい、安定的な収益の獲得を目指します。

※リスクとは、ファンドの基準価額や各資産の価格変動の振れ幅のことをいいます。

※市場下落によるリスクを完全に抑制することを保証するものではありません。

※REITに関しては、リスク抑制を目指した運用を行うものではありません。新光世界REITインデックスマザーファンドはS&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。



ファンドの目的・特色

3 堅実型コース、安定成長型コース、成長型コースのなかから選択できます。

- 投資者のリスク許容度に応じて、目標リスク水準が異なる3つのコースから選択できます。

各コース	目標リスク水準	運用方針
堅実型コース	年率標準偏差4%	投資信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。
安定成長型コース	年率標準偏差8%	投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。
成長型コース	年率標準偏差10%	投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

※標準偏差とは、価格変動幅のばらつきを定量的に表現する尺度です。標準偏差の値が大きいほどばらつきが大きく、逆に値が小さいほどばらつきが小さいことを表わしています。

※目標リスク水準は、各コースの価格変動リスクの目処を表示したものであり、各目標水準±1%程度の範囲内で変動させる場合があります。また、実際のリスク水準は目標水準を上回ったり、下回ったりする場合があります。各コースのリターンの目標を意味するものではありません。

※各コースの目標リスク水準は今後予告なく変更となる場合があります。

- 各マザーファンドへの投資比率は、各コースの目標リスク水準と各マザーファンドのリスク特性などを勘案して決定します。投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社からの投資助言および情報提供を受けます。
- 「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率を定期的に調整し、目標リスク水準とのかい離の解消に努めます。

※各資産のリスク特性に基づき各マザーファンドを「高リスク資産」と「低リスク資産」に分類します。詳しくは3ページをご覧ください。

各コース間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。



ファンドの目的・特色

各コースの資産配分について

ステップ 1 ▶ 資産クラス分け

世界のさまざまな資産を投資対象として、各資産のリスク特性に基づき各マザーファンドを「高リスク資産」と「低リスク資産」に分類します。

高リスク資産

日本株式	新光日本株式変動抑制型マザーファンド
外国株式	新光外国株式変動抑制型マザーファンド
REIT	新光世界REITインデックスマザーファンド

低リスク資産

日本債券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド
外国債券	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)
オルタナティブ	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

※債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みます。

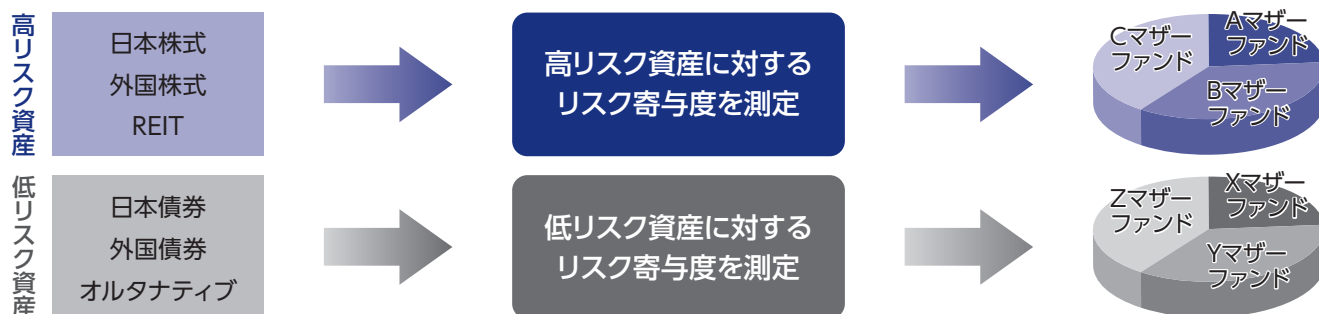
※各資産の分類は今後予告なく変更となる場合があります。

ステップ 2 ▶ 「高リスク資産」、「低リスク資産」それぞれにおいて、各マザーファンドのリスク寄与度*を均等配分

特定の資産からのリスクが過大にならないように、各マザーファンドの構成比率を決定します。

*リスク寄与度とは、各マザーファンドのリスクが「高リスク資産」(「低リスク資産」)全体のリスクに占める割合のことをいいます。

各リスク資産内の構成比率のイメージ



※上記はイメージ図であり、実際の構成比率などを示唆、保証するものではありません。

ステップ 3 ▶ 各コースの目標リスク水準に応じて、「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率を決定

各コースの目標リスク水準に応じて、「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率が異なる3つのポートフォリオを構築します。

堅実型コース

目標リスク水準
年率標準偏差
4%

安定成長型コース

目標リスク水準
年率標準偏差
8%

成長型コース

目標リスク水準
年率標準偏差
10%

※各コースの資産配分に関してはみずほ証券株式会社からの投資助言および情報提供を受けます。

※目標リスク水準は、各コースの価格変動リスクの目処を表示したものであり、各目標水準±1%程度の範囲内で変動させる場合があります。また、実際のリスク水準は目標水準を上回ったり、下回ったりする場合があります。各コースのリターンを意味するものではありません。



ファンドの目的・特色

(参考)各コースが投資するマザーファンドの運用方針

資産の種類	マザーファンドの名称	運用方針
日本株式	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 日本の株式を主要投資対象とします。 各銘柄の流動性や財務状況などを勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮したうえで、株価変動による価格変動を最小化することを旨としてポートフォリオを構築します。
外国株式	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界の主要国(先進国中心)の株式を主要投資対象とします。 各銘柄の流動性や財務状況などを勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮したうえで、株価変動による価格変動を最小化することを旨としてポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
REIT	新光世界REITインデックスマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 世界のREITを主要投資対象とします。 S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を旨として運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
日本債券	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 日本の公社債、米国公社債、欧州国債を主要投資対象とします。 米国公社債、欧州国債への投資にあたっては、原則として、これらを投資対象とした上場投資信託証券(ETF)に投資します。各国の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、各資産への投資割合を決定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 金利リスクのヘッジを行うために、国債先物取引などを利用することがあります。
外国債券	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界の主要国(先進国中心)の公社債を主要投資対象とします。 原則としてFTSE世界国債インデックス(除く日本)におおむね沿った国・通貨別アロケーションやデュレーションなどとするを基本としますが、世界経済、金融市場の見通しに基づき変更する場合があります。 外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。
オルタナティブ	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引などを活用します。有価証券先物取引などおよび為替予約取引などのロング・ショート(買い建て・売り建て)ポジションにより、収益の獲得を旨とします。

※上記の各マザーファンドの運用方針は、各マザーファンドの内容を要約したものであり、そのすべてではありません。
また、記載内容は2020年12月23日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

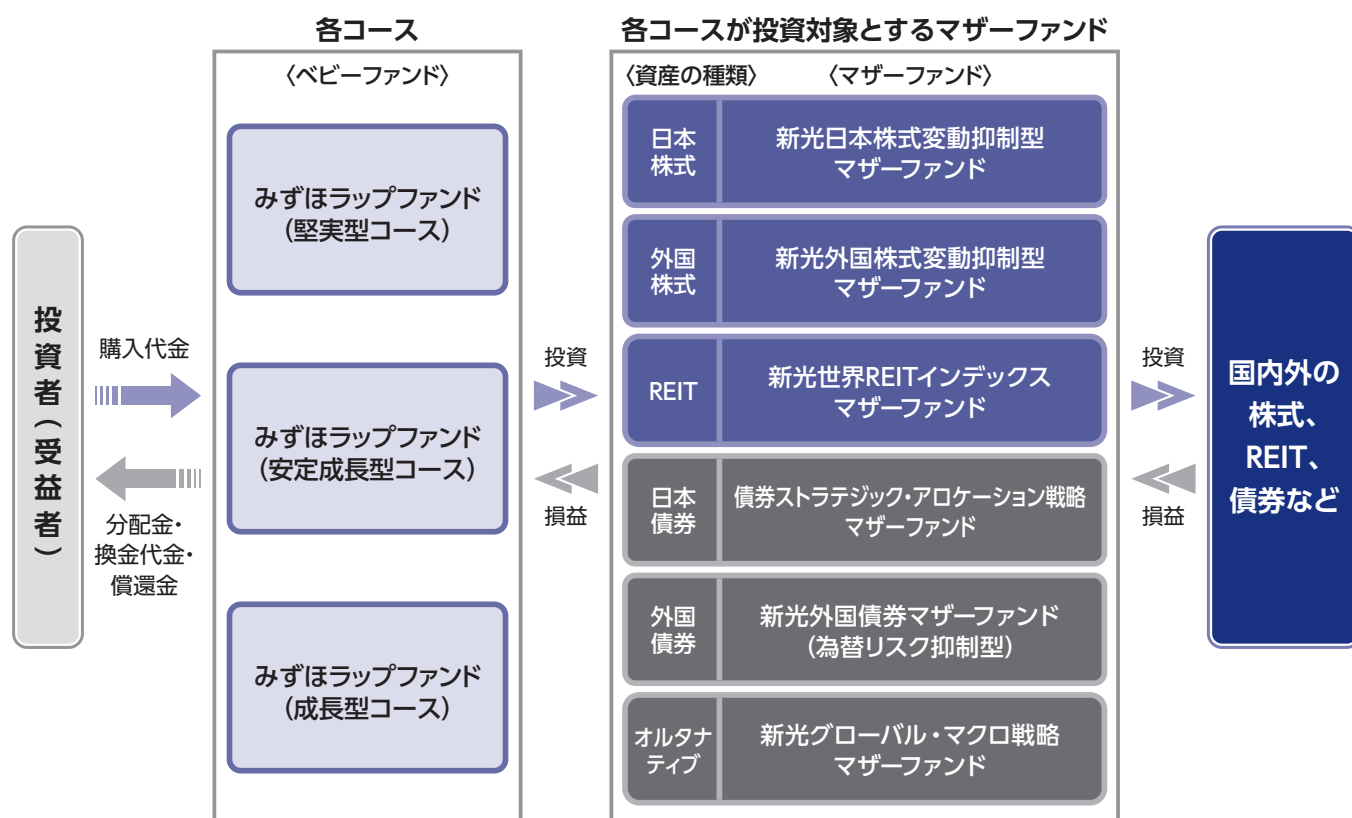


ファンドの目的・特色

■ ファンドの仕組み

各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド(各コース)としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



※債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みます。

■ 主な投資制限

株式などへの投資割合	株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
同一銘柄の株式などへの投資割合	同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、当該上場投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
デリバティブの利用	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。



ファンドの目的・特色

■ 分配方針

原則として、年1回(毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆ 分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



投資リスク

基準価額の変動要因

各コースは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分 リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

各コースの実質資産配分において、配分比率が大きい資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

株価変動 リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

REITの 価格変動 リスク

REITの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因によりREITの価格が下落する場合があります。その影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

為替変動 リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。また、各コースが投資対象とする一部のマザーファンドにおいて、保有する外貨建資産について原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資先の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

カントリー リスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。



投資リスク

金利変動 リスク

金利の上昇(公社債の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

信用 リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

投資対象 とする マザーファンド が用いる 投資戦略に 関する リスク

運用に用いる投資戦略は、市況動向と投資成果が必ずしも一致せず、基準価額の下落要因となる可能性があります。

各コースは、有価証券への投資、および有価証券・為替などを原資産とする派生商品への投資に関してさまざまな投資戦略を用いるマザーファンドに投資を行います。このような投資戦略は、これら市場の市況動向と投資成果が必ずしも一致するものではありません。また、投資対象とする派生商品の原資産の価格が一定の範囲を上下した場合であっても、売買タイミングなどにより損失を被ることがあります。これらの場合には各コースの基準価額が下落する可能性があります。

流動性 リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- 各コースの運用はファミリーファンド方式で行います。そのため、各コースが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のファンド(ベビーファンド)において、設定・換金や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合には、各コースの基準価額に影響を及ぼすことがあります。



投資リスク

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)について

S&P先進国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとにアセットマネジメントOne株式会社が独自に円換算した指数です。「S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)」は、S&P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(「Dow Jones」)の登録商標です。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REIT指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックスについて

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

リスクの管理体制

委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

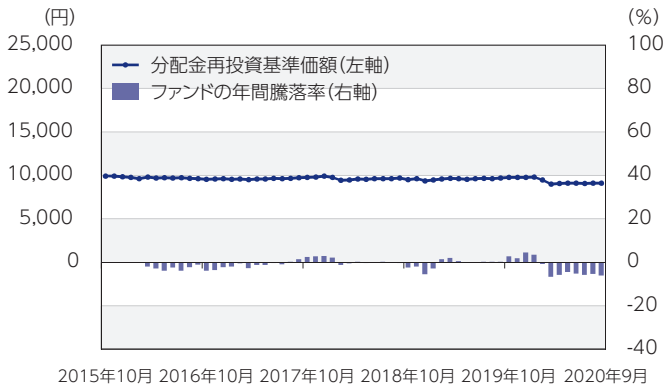


投資リスク

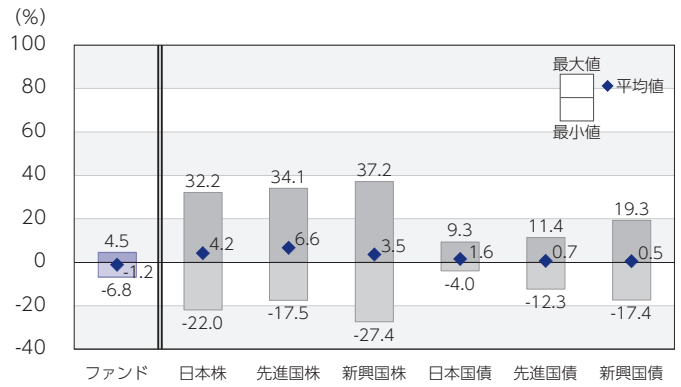
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

堅実型コース

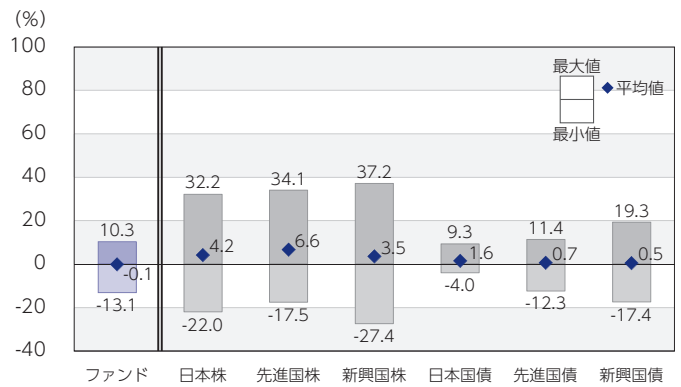
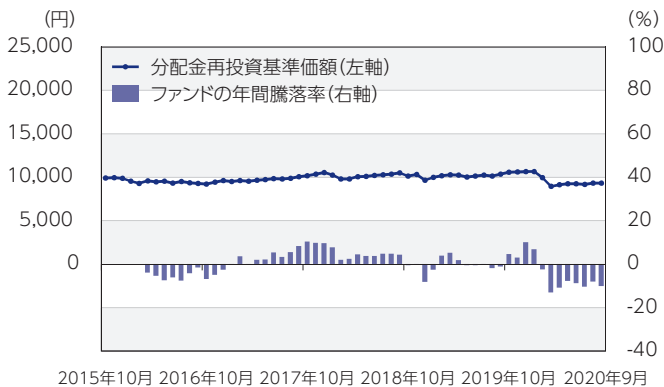


ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



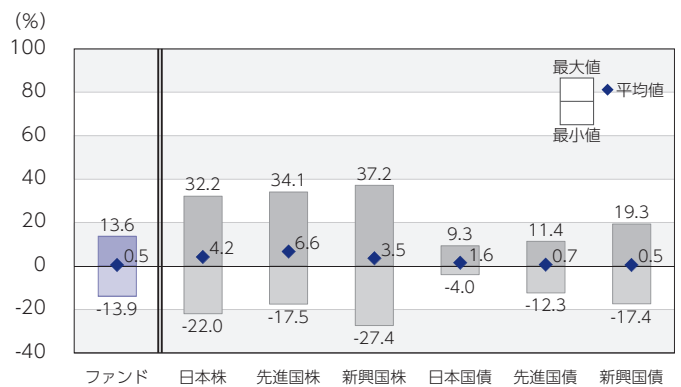
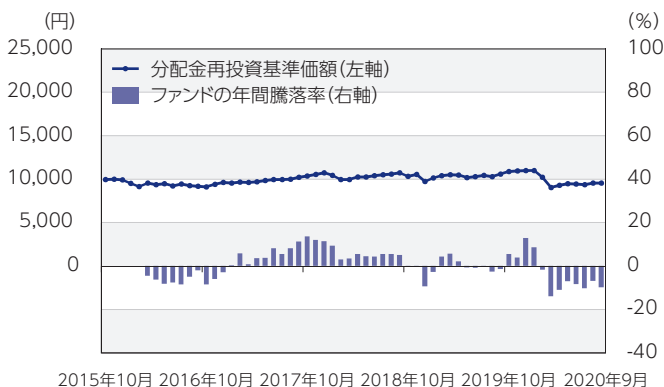
ファンド:2016年3月~2020年9月
代表的な資産クラス:2015年10月~2020年9月

安定成長型コース



ファンド:2016年3月~2020年9月
代表的な資産クラス:2015年10月~2020年9月

成長型コース



ファンド:2016年3月~2020年9月
代表的な資産クラス:2015年10月~2020年9月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



投資リスク

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

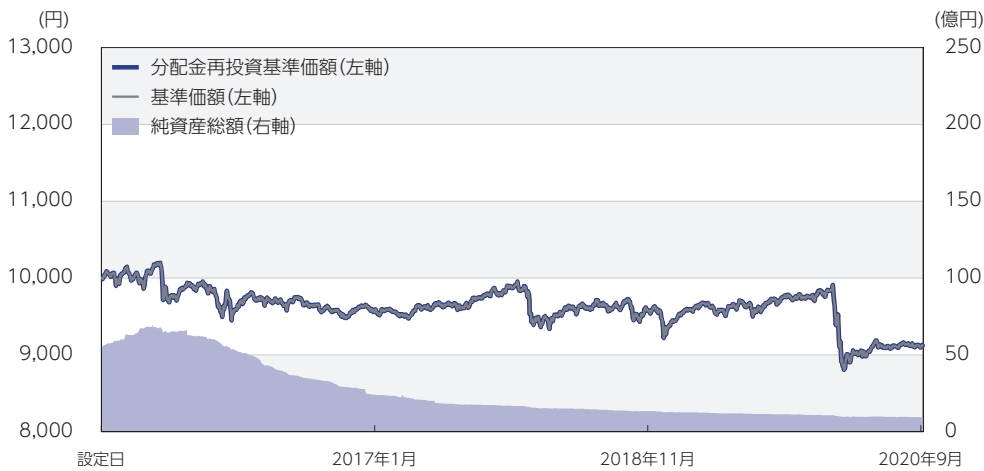


運用実績

データの基準日:2020年9月30日

堅実型コース

基準価額・純資産の推移 《2015年3月31日～2020年9月30日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2015年3月31日)

分配の推移 (税引前)

2016年 3月	0円
2017年 3月	0円
2018年 3月	0円
2019年 3月	0円
2020年 3月	0円
設定来累計	0円

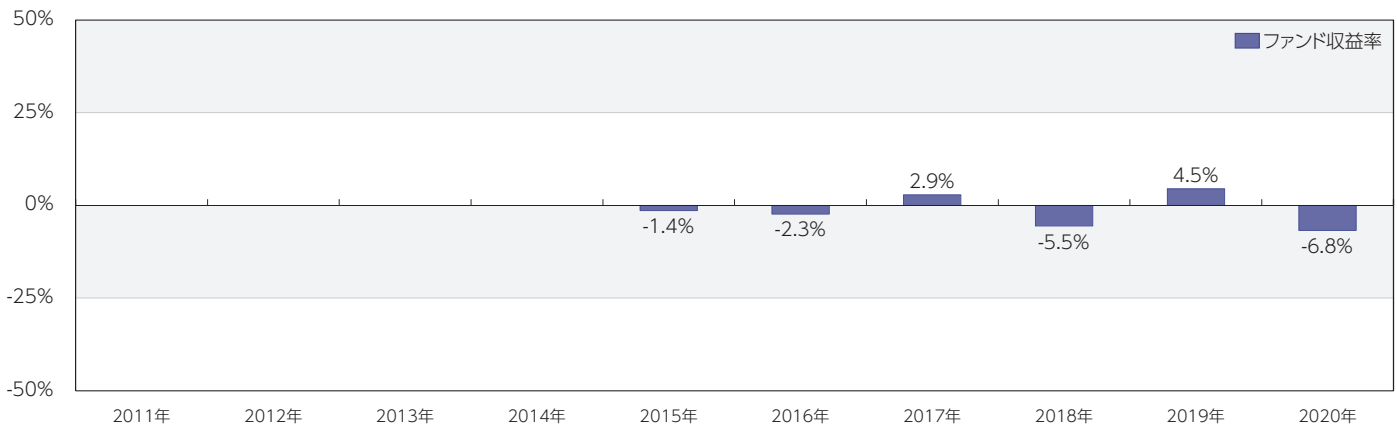
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	43.54
2	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	26.65
3	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	12.21
4	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	7.02
5	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	4.79
6	新光世界REITインデックスマザーファンド	3.51

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2020年については年年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

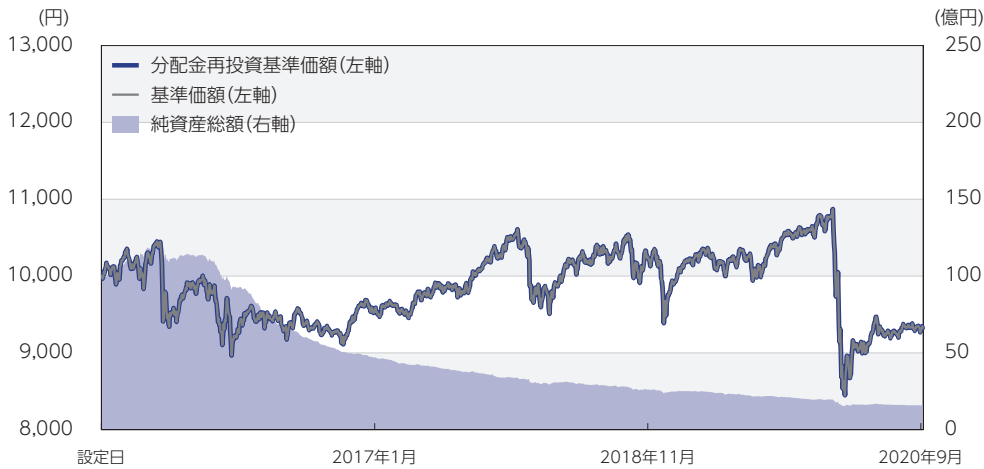


運用実績

データの基準日:2020年9月30日

安定成長型コース

基準価額・純資産の推移 《2015年3月31日～2020年9月30日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2015年3月31日)

分配の推移(税引前)

2016年 3月	0円
2017年 3月	0円
2018年 3月	0円
2019年 3月	0円
2020年 3月	0円
設定来累計	0円

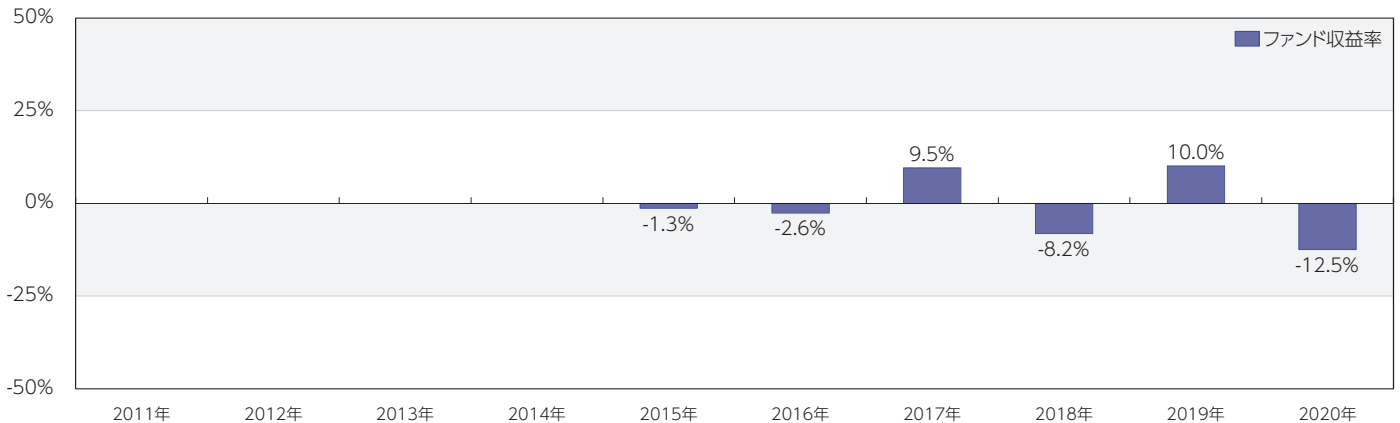
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	32.05
2	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	19.63
3	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	17.03
4	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	11.60
5	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	9.02
6	新光世界REITインデックスマザーファンド	8.50

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2015年は設定日から年末までの収益率、および2020年については年年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

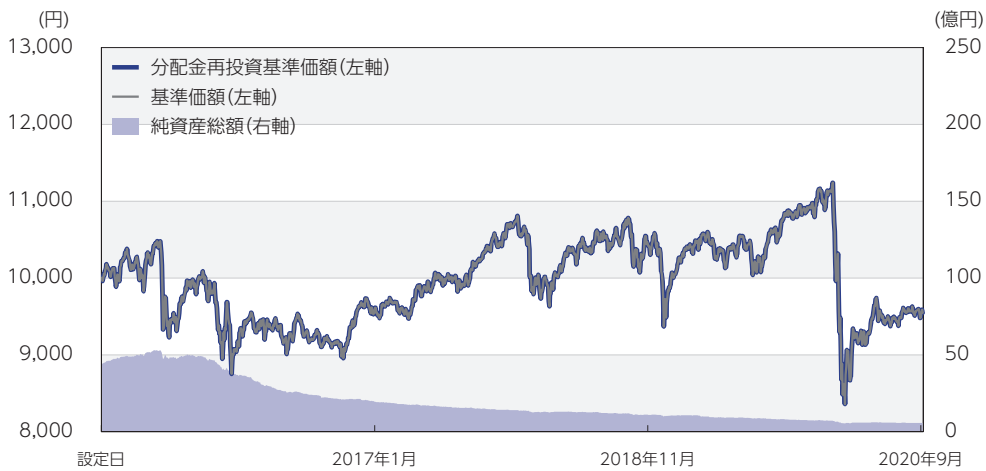


運用実績

データの基準日:2020年9月30日

成長型コース

基準価額・純資産の推移 《2015年3月31日～2020年9月30日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2015年3月31日)

分配の推移(税引前)

2016年 3月	0円
2017年 3月	0円
2018年 3月	0円
2019年 3月	0円
2020年 3月	0円
設定来累計	0円

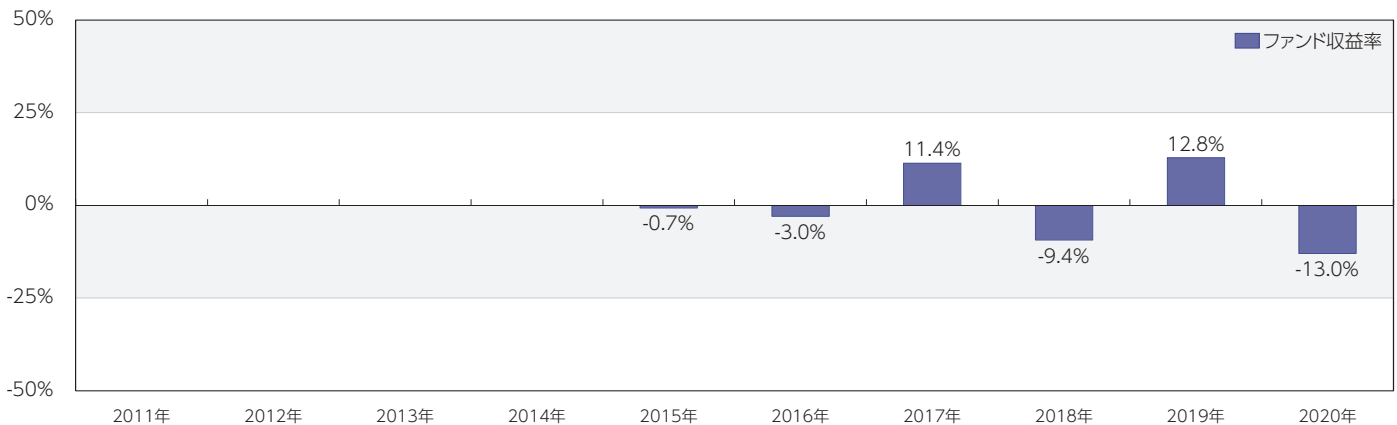
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	26.40
2	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	21.85
3	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	16.11
4	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	14.82
5	新光世界REITインデックスマザーファンド	10.92
6	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	7.46

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2020年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



運用実績

データの基準日:2020年9月30日

主要な資産の状況

■新光日本株式変動抑制型マザーファンド

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	1.31
2	DCMホールディングス	株式	日本	小売業	1.14
3	アズビル	株式	日本	電気機器	1.09
4	エフピコ	株式	日本	化学	1.09
5	インフォコム	株式	日本	情報・通信業	1.06

■新光外国株式変動抑制型マザーファンド

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TARGET CORP	株式	アメリカ	複合小売り	1.08
2	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	株式	アメリカ	ソフトウェア	1.08
3	DOLLAR GENERAL CORP	株式	アメリカ	複合小売り	1.07
4	STERIS PLC	株式	アイルランド	ヘルスケア機器・用品	1.07
5	TYLER TECHNOLOGIES INC	株式	アメリカ	ソフトウェア	1.06

■新光世界REITインデックスマザーファンド

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	5.87
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.40
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.17
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.69
5	WELLTOWER INC	アメリカ	1.82

■債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	921回 国庫短期証券	国債証券	日本	-	2020/10/12	5.74
2	7回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	2.3	2032/5/20	5.27
3	358回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2030/3/20	5.22
4	ISHARES IBOX \$ INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	投資信託受益証券	アメリカ	-	-	5.07
5	42回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	1.7	2044/3/20	2.07

資産の名称	買建/売建	比率(%)
US 10YR NOTE FUT Dec20	売建	△5.06

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



運用実績

データの基準日:2020年9月30日

■新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

組入上位5銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 2.375 03/15/22	国債証券	アメリカ	2.375	2022/3/15	1.38
2	US T N/B 2.0 11/15/21	国債証券	アメリカ	2	2021/11/15	1.03
3	US T N/B 1.75 05/15/22	国債証券	アメリカ	1.75	2022/5/15	0.86
4	US T N/B 2.5 05/15/24	国債証券	アメリカ	2.5	2024/5/15	0.82
5	US T N/B 1.75 12/31/24	国債証券	アメリカ	1.75	2024/12/31	0.80

■新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

株価指数先物取引(買建) 13.18%

株価指数先物取引(売建) △9.27%

組入銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

資産の名称	買建/売建	比率(%)
TOPIX 先物 0212月	買建	4.17
S&P/TSE 60 IX FUT Dec20	買建	3.92
FTSE 100 INDEX FUTURE Dec20	買建	2.63
SPI 200 FUTURES Dec20	買建	2.46
S&P500 EMINI FUT Dec20	売建	△4.52
DJ EURO STOXX 50 Dec20	売建	△3.06
NK225 先物 0212月	売建	△1.70

債券先物取引(買建) 31.71%

債券先物取引(売建) △8.75%

組入銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

資産の名称	買建/売建	比率(%)
US 10YR NOTE FUT Dec20	買建	9.74
LONG GILT FUTURE Dec20	買建	7.48
AUST 10Y BOND FUT Dec20	買建	7.44
CAN 10YR BOND FUT Dec20	買建	7.05
長国 先物 0212月	売建	△5.57
EURO-BUND FUTURE Dec20	売建	△3.18

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2020年12月24日から2021年6月22日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2025年3月19日まで(2015年3月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各コースにおいて受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各コースのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各コースにおいて5,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	各コース間において乗り換え(スイッチング)ができる場合があります。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、スイッチング時の手数料はありません。



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	ありません。												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.09%(税抜1.9%) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.85%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率1.00%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.05%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、ファンドの投資顧問会社(みずほ証券株式会社)に対する投資顧問報酬(年率0.3%(税抜))が含まれます。 ※ファンドが実質的に投資対象とする上場不動産投資信託証券(REIT)および上場投資信託証券(ETF)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.85%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率1.00%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務										
	委託会社	年率0.85%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
	販売会社	年率1.00%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価										
受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>												

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

■税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2020年9月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

